

畜産会 経営情報

No.
396

令和4年11月20日

公益社団法人 中央畜産会

Japan Livestock Industry Association

〒101-0021 東京都千代田区外神田2丁目16番2号 第2デューアイシービル9階
TEL.03-6206-0846 FAX.03-5289-0890
URL https://jlia.lin.gr.jp/business/manage_info/
E-mail jlia@jlia.jp

主な記事

1 | 畜産学習室

畜産特別資金借入者への経営改善指導（第5回）
～畜産経営を維持するために必要なことは何か?～
(一社)岩手県畜産協会 高橋 彩

2 | 畜特資金情報

令和2年度下期における畜産特別資金等借入者の
計画達成に係る実績点検結果の概要について②
(公社)中央畜産会 資金・経営対策部

3 | 畜産データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査
結果についてー肉用牛繁殖編ー
(公社)中央畜産会 水野 希海

4 | お知らせ

各種交付金単価の公表について

畜産学習室

畜産特別資金借入者への経営改善指導（第5回） ～畜産経営を維持するために必要なことは何か?～

(一社)岩手県畜産協会 高橋 彩

はじめに

当協会は、平成25年度から畜産特別資金等岩手県支援協議会（以下「協議会」という）の事務局として、岩手県および関係団体と連携し、畜産特別資金等借入者に対して経営改善の指導および支援を行っています。

今回は、協議会の指導体制および取り組み内容、課題等について紹介します。また、経営改善計画に係る償還計画を順調に実行し、令和3年度に完済した経営体の事例も併せて紹介します。

指導体制と協議会の取り組み内容

本県の協議会は、借入者に対して経営改善計画の作成ならびに計画達成に向けた指導および支援を行うため、岩手県および当協会を含めた関係団体で構成されています。また、指導等の実施については、協議会に設置された指導班で行っており、指導班員は、各構成団体から指名された者としています。

協議会の取り組み内容は、委員および事務局を参集範囲とした推進協議会を年1回開催し、事業報告および事業計画について協議します。次に指導班員による指導班員会議（第

1回)を開催し、事業実績および指導結果等の報告と、実施計画における指導対象借入者や指導時の重点事項について、協議します。

指導班員会議で協議した内容を基に、融資機関に対して巡回指導を実施し、借入者の状況等を把握した上で、現地指導を実施します。

現地指導終了後、指導班員会議(第2回)を開催し、融資機関および借入者の現地指導結果について報告を行い、今後の必要な指導について協議します。

また、上記以外の協議会の取り組みとして、融資機関担当者および指導班員の経営改善のための指導力向上を図るため、研修会を開催しています(写真1)。



(写真1) 畜産特別資金等推進指導研修会

融資機関への指導内容

協議会は、融資機関が借入者に総合的かつ組織的な指導ができるよう、指導体制の構築および課題等について支援・指導を行っています。

令和元年度からは、中央支援協議会から示された畜産特別資金等借入者指導チェックリスト(融資機関)に基づき、融資機関の指導・連携体制の確認・指導を行っています。

重点的に実施してきた指導の中で、「当該畜産農家が畜特資金を活用するに至った原因と改善方針の把握」、「借入者の経営状況における理事との情報共有」および「営農指導記録簿の作成および上司の確認」については、令和3年度は過年度と比較すると改善傾向にあります。また、「借入者の経営改善状況および畜特資金償還状況等における関係部門間での情報共有」については、さらに改善するよう指導し、融資機関の借入者に対する指導力の向上を図る必要があります。

借入者の課題および指導内容等(一般指導)

全ての融資機関の巡回指導終了後、協議会は、各融資機関担当者と連携し、借入者に対して、経営状況、課題等を確認し指導を行っています。

令和元年度は、借入者28戸(肉用牛15戸、酪農13戸)、令和2年度は、借入者37戸(肉用牛13戸、酪農23戸、養豚1戸)、令和3年度は、借入者32戸(肉用牛13戸、酪農18戸、養豚1戸)に対して、指導を行いました。

(1) 肉用牛

畜特資金の償還や購買未収金の延滞等、特段問題がない借入者は、令和元年度は指導戸数15戸のうち7戸、令和2年度は指導戸数13戸のうち4戸、令和3年度は指導戸数13戸のうち7戸でした。令和元年度から令和3年度までの主な課題および指導内容は、以下のとおりです。

ア 技術面の主な課題および指導内容

(ア) 課題

受胎率向上による分娩間隔の短縮

(イ) 指導内容

長期不受胎牛等、繁殖雌牛の計画的な更新

イ 経営面等の主な課題および指導内容

(ア) 課題

- ・借入金残高の削減および収入アップに向けた対応
- ・自給飼料確保によるコスト低減、機械および牛舎等の老朽化の改善に向けた設備投資等

(イ) 指導内容

- ・出荷計画に基づいた収入確保や粗飼料生産拡大による基盤強化
- ・設備投資は、経営規模に適したものであるか確認の上、資金調達および返済計画を適正に進めていくこと

(2) 酪農

畜特資金の償還や購買未収金の延滞等、特段問題がない借入者は、令和元年度は指導戸数13戸のうち3戸、令和2年度は指導戸数23戸のうち5戸、令和3年度は指導戸数18戸のうち5戸でした。令和元年度から令和3年度までの主な課題および指導内容は、以下のとおりです。

ア 技術面での主な課題および指導内容

(ア) 課題

- ・猛暑の影響による乳量低下等への対応
- ・効果的な乳房炎対策（体細胞数を減

らすこと等)

(イ) 指導内容

- ・牛舎内の暑熱対策による環境改善や夏場の飼料設計の見直し、慢性乳房炎の早期治療等の対策

イ 経営面等の主な課題および指導内容

(ア) 課題

- ・購買未収金の延滞や増加への対応、良質な粗飼料確保によるコスト低減
- ・バルククーラー、ミルカー等の老朽化、牛舎の老朽化の改善に向けた設備投資等

(イ) 指導内容

- ・毎月の販売実績や経営改善計画の進捗状況を管理しながら、経営を注視することや、草地面積拡大等による粗飼料確保
- ・機械・設備等の投資については、経営状況を鑑み、必要に応じて、計画的に更新していくこと

(3) 養豚

令和2年度および令和3年度の指導戸数はそれぞれ1戸で、令和2年度に指導した借入者は、畜特資金の償還や購買未収金の延滞等特段問題ありませんでした。

令和3年度借入者の主な課題、指導内容は以下のとおりです。

ア 課題

畜特資金延滞の解消

イ 指導内容

生産性および収益性の向上を図り、償還財源を確保

なお、今後、後継者等への経営移譲が増えることが見込まれます。令和元年度から令和3年度までの直近3カ年で指導した借入者は、60歳以上が約6割を占め、親から子への経営移譲、または、第三者継承を検討している借入者もいます。令和2年度および令和3年度に指導した借入者の中には、経営移譲を進めたいが、後継者と今後の経営参画についての話し合いが進んでいない借入者もいます。

後継者への継承を円滑に進めるためには、融資機関において、進捗状況の確認や課題等の整理として、「いつまで」に「何」を行うのか等、計画的に段階を踏んで進めていく必要があります。このことは、協議会としても支援していくことが重要と考えています。

令和3年度に完済した借入者の事例

今回紹介する経営体Aの畜種は「酪農」で、平成18年度大家畜経営改善支援資金908万円を借入した農家です（表1）。償還計画に基づき、年間約76万円ずつ順調に償還し、令和3年度に完済しました。

経営体Aの家族は4名、労働力は、経営主および妻の2名です。経産牛常時飼養頭数は、平成30年度29.5頭、令和元年度30.3頭、令和2年度33頭で、飼料面積は、牧草地8.9ha、デントコーン4.5haとなっています。

経営体Aの平成30年度から令和2年度調査結果における、経産牛1頭当たりの損益および生産技術の実績は、以下のとおりです。

経産牛1頭当たりの売上総利益は、平成30

年度8万4134円、令和元年度11万215円、令和2年度24万9190円で、経産牛1頭当たりの乳量は、平成30年度8593kg、令和元年度9035kg、令和2年度9898kgと、令和2年度が最も良い成績でした。要因としては、平成30年度で課題だった、牛白血病のキャリア牛等問題牛を淘汰し、令和元年度および令和2年度で自家産牛による後継牛の確保が進んだことで、経産牛の早期入替が可能となり、個体乳量が増加したことも、売上高増加の一因になっています。また、令和2年度は台風等の被害が少なく、デントコーンの収量が大幅に増加したことから、購入粗飼料費の低減やサイレージの販売も可能となりました。

一方で、労働力不足への対応が課題となっていました。具体的には、労働力である妻が体調不良になり重労働が難しくなったため、飼養管理や飼料収穫・調製作業の一部を雇用で賄ったものの、ほとんどの作業を経営主1人で行うこととなりました。このため、労働力不足の改善として、飼養管理は、平成30年度酪農経営体生産性向上緊急対策事業（労働負担軽減事業）を活用し、自走式配餌車を導入したことで、飼料給与作業の負担軽減が図られました。また、飼料収穫・調製作業を外部に委託する等、対策を講じましたが、月ごとの収支の整理など、事務的な作業までどうしても手が回らないと経営体Aから当協会に相談があり、これまで経営主が手作業で行っていた月ごとの収支をExcelや経営分析システムを使ってデータを整理する他、台帳による育成牛の管理、減価償却計算等の作業を当

(表1) 経営体 A の実績【平成30年度から令和2年度】

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営体 A 経産牛1頭当りの損益	売上高 (円)	1,191,279	1,305,478	1,355,061
	購入飼料費 (円)	578,923	587,953	554,309
	減価償却費 (円)	100,475	97,613	95,198
	労働費 (円)	117,695	116,997	108,439
	売上総利益 (円)	84,134	110,215	249,190
生産技術	総産乳量 (kg)	253,483	273,764	326,626
	経産牛1当りの産乳量 (kg)	8,593	9,035	9,898
	平均乳価 (円)	120.57	123.26	123.42
	分娩間隔 (カ月)	13.8	13.9	12.7
	乳飼比 (%)	55.9	52.8	45.4

協会がサポートしました。このことにより、当協会でも月ごとの収支において、収支のバランスが適切か、異常がないか等、経営管理から見るアラートを確認・助言できるようになりました。また、月次データを積上げることで、経営主にとっても速やかな申告書作成につながりました。

このように、労働力不足への対応等の課題がありましたが、経営主の努力により、延滞等もなく、令和3年度で畜特資金の償還が完了しました。経営主は、畜産特別資金の借入者ではなくなりましたが、当協会は、円滑な経営の実施に向けて、引き続き支援・指導等を行ってまいります。

おわりに

畜産特別資金は、畜産農家が経営を継続す

るために活用する資金ですが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、国際情勢による飼料費および生産に関わる資材の高騰等、畜産を取り巻く情勢が大変厳しい中、経営を維持することが難しい状況となっています。

畜産経営を維持するために重要なことは、「本業の利益を出すこと」です。そのためには、畜産経営体それぞれの課題・問題点を洗い出し、それを短期で実施するか、中長期で実施するかを見極めるために改善計画を立てることが重要です。また、計画の進捗確認、評価・改善については、融資機関および協議会等支援団体が相互に確認し、改善に向けた具体策を講じていくことも必要です。

当協会は、協議会構成員の連携を強化し、協議会の取り組みがスムーズに実行できるよう、今後も業務を遂行していきます。

(筆者：岩手県畜産協会 経営支援部 主任)

畜特資金情報

令和2年度下期における畜産特別資金等借入者の計画達成に係る実績点検結果の概要について②

(公社)中央畜産会 資金・経営対策部

(2) 肉用牛経営

ア 計画に対する進捗状況

- ① 報告があった農家数269戸（経営形態別：肉専繁殖161戸、肉専肥育95戸、乳用肥育12戸、哺育育成1戸）の1戸当たりの実績は、飼養頭数129.3頭（計画対比97.4%）で、畜産部門収入は80,345千円（同98.5%）、畜産部門支出は75,011千円（同95.7%）、家計費は3,089千円（同98.7%）となり、償還財源は7,198千円（同117.3%）と計画未達成となっています。
- ② 北海道の1戸当たりの実績は、飼養頭数は83.9頭（計画対比100.5%）で、畜産部門収入は46,336千円（同96.9%）、

畜産部門支出43,977千円（同100.3%）、家計費は4,835千円（同86.7%）となり、償還財源は2,979千円（同49.4%）となっています。

- ③ 一方、府県の1戸当たりの実績は、飼養頭数は129.6頭（計画対比97.4%）で、畜産部門収入は80,862千円（同98.5%）、畜産部門支出は75,482千円（同95.6%）、家計費は3,059千円（同99.0%）となり、償還財源は7,262千円（同118.7%）となっています。
- ④ 全国の償還財源の進捗率は、90%未満の農家が147戸（54.7%）、90～100%未満が14戸（5.2%）、100%～110%未満が28戸（10.4%）、110%以上が80戸

(表2) 肉用牛経営の資金別計画達成の進捗状況（1戸当たり）

(単位：千円、%)

区分	資金名	集計戸数	飼養頭数		畜産部門収入		畜産部門支出		家計費		償還財源	
			(平均)	計画対比	(平均)	計画対比	(平均)	計画対比	(平均)	計画対比	(平均)	計画対比
北海道	畜産特別資金	4	83.9	100.5	46,336	96.9	43,977	100.3	4,835	86.7	2,979	49.4
	緊急支援資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	4	83.9	100.5	46,336	96.9	43,977	100.3	4,835	86.7	2,979	49.4
府県	畜産特別資金	89	169.3	97.8	100,024	94.3	92,368	91.8	3,836	99.7	11,839	104.4
	緊急支援資金	176	108.3	97.0	71,061	101.7	66,894	98.4	2,653	98.6	4,921	141.7
	計	265	129.6	97.4	80,862	98.5	75,482	95.6	3,059	99.0	7,262	118.7
計	畜産特別資金	93	169.3	97.8	97,715	94.3	90,286	92.0	3,884	98.9	11,458	101.5
	緊急支援資金	176	108.3	97.0	71,061	101.7	66,894	98.4	2,653	98.6	4,921	141.7
	計	269	129.3	97.4	80,345	98.5	75,011	95.7	3,089	98.7	7,198	117.3

(29.7%) となっています。なお、90%未満の農家には、赤字計画から黒字実績となった農家24戸が含まれています。

イ 計画に対して進んでいない要因等 〔畜産部門収入〕

① 飼養管理不足等により販売頭数・販売収入が減少

- ・新型コロナの拡大により販売価格が低迷
- ・発情発見および飼料給与がしっかりとできておらず受胎率が低い
- ・畜舎の老朽化による飼養環境の悪化により、家畜のストレス等に起因する品質低下
- ・自家保留を増やし、連産用母牛の更新に取り組んだため出荷頭数と収入が減少
- ・飼養管理不足により、発情の見逃し等が多く、出荷頭数にも影響があったため、高齢牛・不受胎牛の売却
- ・良い母牛を更新するため、出荷頭数を削減
- ・枝肉相場の暴落により計画値を下回る結果
- ・発育不良による単価減少

② 疾病、死亡等により販売頭数が減少

- ・出産時に立ち会えない等の要因で子牛の事故率が上がったため
- ・子牛の疾病などの事故により販売頭数が減少

〔畜産部門支出〕

- ・交雑種肥育から黒毛和種肥育へ品種転換中のため費用が先行
- ・飼料高騰により材料費増加
- ・従業員の増加により労務費が増加
- ・トラクター修理による修繕費の増加
- ・大雨による災害で牛舎の復旧工事が必要となり、その期間の牛舎賃貸料等が発生
- ・もと牛価格が増加

〔家計費・その他〕

- ・家族の入院等による医療費の増加
- ・子供の教育費（仕送り等）の増加

ウ 地域で実施した指導と今後の対応

① 経営・資金管理等の指導

- ・関係機関（普及センター、獣医師、飼料メーカー等）、JAとの経営検討会や先進地視察研修
- ・貸付金および購買未収金の状況確認のため、毎月総与信会議を開催
- ・債務者を含めた経営検討会を毎月実施し、経営状態の把握と今後の課題や取り組みについて協議
- ・敷料（もみ殻）の調達先の変更による製造原価の圧縮対策
- ・畜産協会の経営診断を継続して受けることにより、経営改善の経過把握と経営診断結果を踏まえた指導を実施
- ・後継者へのスムーズな継承が行えるよう、本人と後継者立会のもと、毎月の営農口座の流れを把握させるよ

う指導

② 飼養技術・管理等の指導

- ・優良な同規模雌飼育農家の飼料体系に沿った飼養管理マニュアルによる飼料給餌の徹底
- ・家畜診療センター等の指導のもと、月齢に応じたスケジュールで、ワクチネーションに取り組み、今後の販売に努めるよう指導
- ・マニュアルを作成しステージごとの飼料給与を行い上物率の向上を図る
- ・肥育中後期にかけビタミン含有量の調整を行い枝重・肉質向上を目指す
- ・獣医師も子牛の巡回診療時に飼育管理や育成牛初産時の牛で母乳の少ない母牛の子牛や病気がちな子牛はミルクでの対応など指導
- ・枝重確保を目的とした添加剤を導入時から出荷まで使用するよう指導
- ・ビタミンコントロール・飼料給与量徹底による枝肉重量増加および事故率低減指導
- ・指導員による定期的な巡回による場長へのヒアリング・従業員への技術指導
- ・人工哺育育成技術の実施により分娩間隔の短縮を図る
- ・毎月、経済連・畜産部・借受者を交え預託牛体重測定・牛舎巡回を実施。飼養管理および技術指導
- ・繁殖母牛の栄養管理および妊娠鑑定の徹底による分娩間隔短縮

- ・毎月、子牛検査・せり市前巡回を行い、農家への飼養管理指導を実施
- ・キャトルセンターを利用しながら、子牛の密飼状態を回避

③ 疾病、事故低減対策等の指導

- ・事故（死亡）牛発生がさらなる収益ロスとなるため事故牛抑制を図るため巡回の強化
- ・健康観察（朝・昼・夕・夜の4回）、病畜の早期発見治療
- ・細霧装置を活用し、暑熱対策および畜舎消毒等の畜舎環境改善対策
- ・牛舎内の温度管理強化として牛舎内の4ヵ所に最低最高温度計、温湿度計を2個ずつ設置し牛舎内部での温度の違い、昼夜の温度差把握を行い、牛舎屋根への散水、日除けの設置などの暑熱対策をするよう指導
- ・毎月、JA・家保・普及センター・農業共済組合獣医師と連携の上、巡回指導
- ・牛温恵の導入により分娩時の事故軽減を図る

④ 自給飼料の確保等

- ・自家草（飼料用稲）の作付を継続し、粗飼料の購入を抑える
- ・飼料畑集積による良質粗飼料自給率の向上および粗飼料費の圧縮
- ・自給粗飼料の確保が弱い場合、周りの農家と連携した自給粗飼料確保を図る
- ・飼料計算ソフト等を使い、飼料につ

いて勘考すること

エ 県協議会の指導・支援事項

① 経営・資金管理等の指導

- ・ 役場・家畜保健所・農政普及課・NOSAI・JA畜産担当で巡回して、子牛の状況確認・飼育環境等の検討会を実施
- ・ 家畜異動状況（成畜および育成畜、子畜の生産・導入・販売・死亡廃用等）記録記帳の徹底および定期的な報告を指導
- ・ 購買部署と連携した未払金（特に飼料代）の徹底管理を指導
- ・ 月例検討会での協議事項・融資機関との検討により、経費の圧縮を図り、売上の改善を目指している
- ・ 外部コンサルタントの指導やバンクミーティングも受けて今後の経営展開を模索している
- ・ 借受者を含めた定期的な検討会開催の実施
- ・ 新規投資は、原則、審査会の合議事項となることを指導（事前に融資機関に必ず相談）
- ・ 償還財源確保に向けた積立て等の実施

② 飼養技術・管理等の指導

- ・ 地域ブランドの販売強化に向けた取り組みの推進等融資機関である農協を中心として、市県関係機関による継続的な支援指導

- ・ 普及センターの飼料給与量設計のものと飼料給与および繁殖管理アプリ活用による発情確認の徹底を指導
- ・ 母牛の栄養管理（授乳期、維持期、分娩準備期）およびボディコンディションのチェック
- ・ 畜産部会の巡回指導に基づいた飼養管理・飼料給与を実施
- ・ 畜舎環境整備（牛床のこまめな切替え・水槽・飼槽の清掃）
- ・ 発情観察、妊娠鑑定の徹底による分娩間隔の短縮

③ 疾病、死亡低減対策等の指導

- ・ 子牛育成管理の徹底による事故率の低減および疾病の早期発見・治療によるダメージの軽減を指導
- ・ 牛体観察の徹底による事故率の低下
- ・ 牛舎、牛床の消毒および早期交換

④ 粗飼料の増産等

- ・ 自給飼料を確保しさらにコストカットして経営改善を目指すよう指導
- ・ 採草地の肥培管理および放牧地の有効活用、良質粗飼料増産に向けた取り組み
- ・ 粗飼料の自家生産・譲受等および飼料購入方法の見直し（紙体からフレコン購入）によるコスト削減

(3) 養豚経営

ア 計画達成に係る進捗状況

- ① 報告があった農家数34戸（経営形態別：繁殖3戸、一貫28戸、肥育3戸）

(表3) 養豚経営の資金別計画達成の進捗状況（一戸当たり）

(単位：千円、%)

資金名	集計戸数	飼養頭数		畜産部門収入		畜産部門支出		家計費		償還財源	
		(平均)	計画対比	(平均)	計画対比	(平均)	計画対比	(平均)	計画対比	(平均)	計画対比
畜産特別資金	16	751.4	99.7	101,542	85.0	79,058	88.4	2,263	99.8	6,778	64.0
緊急支援資金	18	1,222.8	100.4	131,518	115.1	118,440	113.6	2,586	103.5	11,074	106.4
計	34	994.2	100.1	117,412	100.6	99,907	102.7	2,446	102.0	9,052	86.3

の一戸当たりの実績は、飼養頭数は994.2頭（計画対比100.1%）で、畜産部門収入は117,412千円（同100.6%）、畜産部門支出は99,907千円（同102.7%）、家計費は2,446千円（同102.0%）となり、償還財源は9,052千円（同86.3%）と計画を達成していません。

- ② 償還財源の進捗率は、90%未満の農家が14戸（41.2%）、90～100%未満が3戸（8.8%）、100%～110%未満が5戸（14.7%）、110%以上が12戸（35.3%）となっています。

イ 計画に対して進んでいない要因等

- ・過去に浮腫病、PED、資金繰り等の影響で母豚更新が定期的に行われず、現在もその影響で繁殖成績が低迷
- ・年初の新型コロナの影響により豚価低迷
- ・年間分娩回数が業界平均と比較して低位かつ離乳後の死亡率が高位となったこと
- ・母豚数を既存の労働力で管理できる頭数まで削減したこと
- ・子豚が不足しており導入できなかったこと

- ・労働力の低下による繁殖・育成管理不足
- ・種付けの状況が改善されず出荷頭数が増加していないこと
- ・家族内での作業体系の連携がうまく取れていないところがあり作業能率が下がっていること
- ・浮腫に加え、豚レンサ球菌が発生したことにより飼育環境を整備したため経費増加
- ・豚熱防護柵設置に伴う自己資金分および老朽化施設の修繕費等により支出が増加
- ・飼料価格の高騰、中古ローダーならびに防護柵設置で減価償却費用が増加

ウ 地域で実施した指導と今後の対応

- ① 経営・資金管理等の指導
- ・毎月の口座取引管理（資金管理）を行い、本人と面談して経営、生活資金を把握。販売代金からの償還財源の確保
 - ・新型コロナの影響による売上減少に伴い、資金繰りの対応を指導
 - ・資金繰り表・実績表等を精緻に記録するよう指導

② 飼養技術・管理等の指導

- ・生産性向上・事故率改善に向けて、作業内容の見直し・治療の徹底を行うよう指導
- ・母豚の計画的更新による繁殖成績の改善
- ・夏場の暑熱対策と環境改善
- ・PED、豚熱侵入防止対策として飼養衛生基準の徹底
- ・疾病対策のためオールインオールアウト

③ 疾病、事故低減対策等の指導

- ・全農獣医による定期的指導
- ・定期血液検査の実施（年2回）、現地検討会の実施（獣医、JA）
- ・下痢対策のため、ネズミ駆除を実施
- ・月1回の経済連獣医師による巡回指導・検討会の実施

エ 県協議会の指導・支援事項

① 経営・資金管理等の指導

- ・毎月、各関係機関と本人を交えた経営検討会を開催し、経営に関する問題点の即時発見、対策、現状把握
- ・地域振興局の協力を得ながら、実績を基にした経営改善計画を策定し、借受者を交えた経営検討会の中で財務指導を実施
- ・支援協議会において、経営改善見直し計画書について審査検討
- ・台風被害や豚熱対策での対応等でキャッシュフローに支障を来さない

よう、金融機関、県、農業事務所とともにモニタリングを強化

- ・定期的開催される現地指導班会議に参画し、計画達成状況、改善状況を確認し課題等に対して指導を実施

② 飼養技術・管理等の指導

- ・毎月、畜産技術員会（役場・家畜保健所・農政普及課・NOSAI・JA畜産担当）で巡回して、養豚場の状況確認・飼育環境等の検討会を実施
- ・飼養管理の徹底を続け、枝重を増やすように今後も指導

- ・生産性向上・事故率改善に向けて、作業内容の見直し・治療の徹底
- ・補助事業により、候補豚を導入し、母豚の計画目標頭数を達成するよう指導

- ・他経営の技術等の情報提供

③ 疾病、事故低減対策等の指導

- ・疾病予防対策の実施および飼養衛生管理基準の遵守
- ・疾病対策のためオールインオールアウト
- ・PED、豚熱侵入防止対策として飼養衛生基準の徹底
- ・血液検査を実施し、ビタミン欠乏等の事故率軽減を図っている

問い合わせ先

（公社）中央畜産会 資金・経営対策部

担当：小林

TEL：03-6206-0833

FAX：03-5289-0890

畜産データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査 結果について－肉用牛繁殖編－

(公社)中央畜産会 水野 希海

はじめに

本会では、畜産クラスターの中心的な経営体の育成など経営診断の際の参考値・指標値を整備するために、道府県畜産会の協力のもと、全国の畜産経営体を対象に経営状況に係る全国実態調査を実施しています。

全国実態調査では、調査実施年度の前年の1月から12月の間に期首をむかえた経営を対象に、期首から期末までの1年間の経営実態を調査し、調査実施年度の経営指標を作成しています（令和3年度調査であれば、令和2年の1月から12月に期首をむかえた経営を対象に調査を実施）。

この度、その結果をもとに酪農および肉用牛経営の収益性や生産技術成績等の全国平均値を組替集計して、経営指標値を作成しました。

経営の概要、損益、収益性の諸要因等の詳しい集計結果は、中央畜産会ホームページ（URL：<https://jlia.lin.gr.jp/cluster/>）に掲載しています。

本稿では、前号の酪農に引き続き肉用牛繁

殖経営を対象に実施した令和3年度調査結果（令和2年実績）について解説します。

1. 近年の価格動向

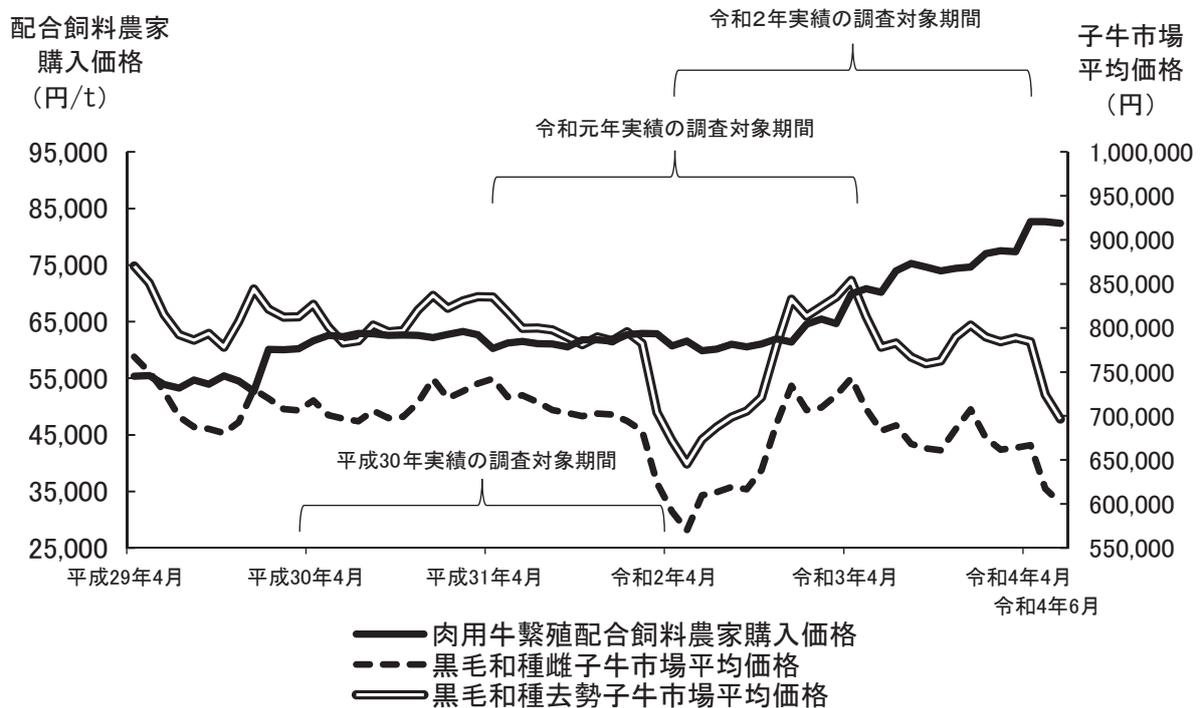
全国実態調査の結果の解説の前に、配合飼料価格および子牛市場価格の推移について説明します。

図1に、月別の肉用牛繁殖配合飼料農家購入価格および黒毛和種子牛市場平均価格の平成29年4月から令和4年6月までの推移を示しました。

肉用牛繁殖配合飼料農家購入価格は、平成30年にやや高くなりましたが、その後令和2年までは概ね横ばいで推移していました。しかし、令和3年にシカゴ相場の上昇に伴って上昇し、令和4年には、平成30年から令和2年の購入価格より25%増加しました。令和4年4月からはさらに上昇し8万円/tを超えました。

黒毛和種子牛市場平均価格は、平成29年から令和元年にかけて雌、去勢ともに漸減しました。その後、令和2年4月に、新型コロナ

(図1) 月別の肉用牛繁殖配合飼料農家購入価格および黒毛和種子牛市場平均価格の推移



(出典) 肉用牛繁殖配合飼料農家購入価格：公益社団法人配合飼料供給安定機構 飼料月報
肉用子牛価格：農畜産業振興機構 月別肉用子牛取引状況表

ウイルス感染拡大防止のため緊急事態宣言が発令され、牛肉のインバウンド需要や外食需要が大幅に減退したことにより牛枝肉価格が急落したことが影響し、令和2年5月には雌57万47円、去勢64万5452円まで低下しました。しかし、宣言解除後、肥育経営に対する支援策が講じられたことと相まって経済活動の再開とともに市場価格は急速に回復しました。令和4年6月には、新型コロナウイルスの第7波により再び牛枝肉価格が急落し、雌60万976円、去勢69万6693円まで低下しました。

2. 最近の経営動向(3カ年)

表1に、全国実態調査の主要項目の動向(平成30年から令和2年実績)を示しました。

(1) 経営の規模

労働力員数は平成30年からやや増加し、令和2年は1.8人となりました。

成雌牛飼養頭数は、年々増加し、令和2年は48.9頭になりました。

(2) 収益性と収益性の諸要因

雌子牛1頭当たり販売価格および去勢子牛1頭当たり販売価格は、共に子牛市場価格を反映し、年々減少し令和2年は雌子牛1頭当たり販売価格で62万3121円、去勢子牛1頭当たり販売価格で71万6487円となりました。その結果、成雌牛1頭当たり子牛販売収入は、平成30年から減少し、令和2年は47万1903円となりました。

購入飼料費は、令和2年は15万8915円で、

平成30年と比較して9%増となりました。また、家族労働費と減価償却費も上昇を続けています。このため、成雌牛1頭当たり売上原価は年々増加し、令和2年には52万7972円となりました。

その結果、令和2年の成雌牛1頭当たりの年間経常所得は13万1643円で、平成30年と比較すると37%減少し、所得率は36.0%から

25.7%になりました。

(3) 安全性

成雌牛1頭当たり資金借入残高は平成30年から令和2年にかけて増加しました。成雌牛1頭当たりの施設機器具平均投資額、年間借入金償還負担額は令和元年よりもやや減少しました。

(表1) 主要項目の動向について (平成30年から令和2年)

項目		単位	平成30年	令和元年	令和2年	対前年比 元年/30年	対前年比 2年/元年	対一昨年比 2年/30年
集計件数		戸	100	100	97			
経営の概要	労働力員数	人	1.7	1.8	1.8	106%	100%	106%
	うち家族労働力員数	人	1.5	1.5	1.5	102%	98%	100%
	成雌牛飼養頭数計	頭	43.7	47.7	48.9	109%	102%	112%
	耕・草地のべ面積計	a	1,751	1,708	1,204	98%	70%	69%
	子牛分娩頭数	頭	37	40	41	109%	100%	110%
	子牛販売頭数	頭	32	35	34	108%	97%	105%
収益性	成雌牛1頭当たり売上高	円	569,923	555,862	501,330	98%	90%	88%
	うち子牛販売収入	円	556,131	543,067	471,903	98%	87%	85%
	成雌牛1頭当たり売上原価	円	473,073	495,888	527,972	105%	106%	112%
	うち購入飼料費	円	145,732	155,213	158,915	107%	102%	109%
	うち労働費計	円	133,257	140,442	153,674	105%	109%	115%
	うち減価償却費計	円	97,940	108,867	113,129	111%	104%	116%
収益性の諸要因	家族労働力1人当たり年間経常所得	千円	6,110	5,532	3,892	91%	70%	64%
	成雌牛1頭当たり年間経常所得	円	209,703	179,347	131,643	86%	73%	63%
	成雌牛1頭当たり年間子牛販売頭数	頭	0.7	0.7	0.7	103%	97%	100%
	平均分娩間隔	月	13.2	13.0	13.1	99%	101%	99%
	雌子牛1頭当たり販売価格	円	698,593	689,384	623,121	99%	90%	89%
	雌子牛1頭当たり販売日齢	日齢	281	279	282	99%	101%	100%
	雌子牛1頭当たり販売体重	kg	277	273	274	99%	100%	99%
	雌子牛1頭当たり日齢体重	kg	0.99	0.98	0.97	99%	99%	98%
	去勢子牛1頭当たり販売価格	円	813,750	785,867	716,487	97%	91%	88%
	去勢子牛1頭当たり販売日齢	日齢	270	272	273	101%	101%	101%
	去勢子牛1頭当たり販売体重	kg	299	297	297	99%	100%	99%
	去勢子牛1頭当たり日齢体重	kg	1.11	1.10	1.09	99%	99%	98%
	成雌牛1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	71	70	68	98%	97%	96%
	所得率	%	36.0	30.9	25.7	86%	83%	71%
	安全性	成雌牛1頭当たり施設機器具平均投資額	円	256,206	285,784	272,214	112%	95%
成雌牛1頭当たり資金借入残高		円	214,778	233,417	287,501	109%	123%	134%
成雌牛1頭当たり年間借入金償還負担額		円	35,870	45,788	45,331	128%	99%	126%

3. 令和3年度調査の結果

令和3年度調査結果について、成雌牛1頭当たり所得階層別の集計結果を所得上位20%階層（以下、「上位」といいます）と所得下位20%階層（以下、「下位」といいます）を比較することで解説します。

なお、集計結果は表2～5に示しました。

(1) 経営の規模

表2に経営の規模を示しました。併せて、表4には、収益性の諸要因分析のうち経営の規模に係る項目も示しています。

労働力員数は、上位が1.9人（うち家族労働力員数1.7人）、下位が1.4人（うち家族労働力員数1.3人）で上位が0.5人多くなりました。

成雌牛飼養頭数は、上位が43.2頭、下位が39.6頭で上位がやや上回っていました。労働力1人当たり成雌牛飼養頭数は、上位が22.9頭、下位が31.8頭で上位が少なくなりました。

成雌牛1頭当たり年間労働時間は、上位が107時間、下位が79時間で、上位が28時間長くなっていました。

耕・草地のべ面積は、上位が1351.5a、下位が468.0aで、上位が下位の約2.9倍大きくなりました。併せて、成雌牛1頭当たり耕・草地のべ面積は上位が34.0a、下位が10.4aで上位が約3.3倍大きくなりました。

(2) 損益

表3に損益（成雌牛1頭当たり）を示しました。併せて、表4には、収益性の諸要因分

析のうち損益に係る項目も示しています。

ア 売上高

成雌牛1頭当たり子牛販売収入は、上位が50万1432円、下位が40万302円で、上位は下位よりも10万円多くなりました。

これは平均分娩間隔が上位は12.6ヵ月、下位は13.7ヵ月と上位が1.1ヵ月短く、その結果、成雌牛1頭当たり年間子牛販売頭数が上位は0.7頭、下位は0.6頭で上位が0.1頭多くなっていることが影響しています。また、上位は下位よりも雌子牛、去勢ともに販売体重が大きくなっており、子牛1頭当たり販売価格が、雌子牛では上位が63万3505円、下位が56万609円で上位が7万2896円高く、去勢子牛では上位が76万4833円、下位が66万8465円で上位が9万6368円高かったことも子牛販売収入の差の要因となっています。

上位と下位の子牛販売体重の差は、日齢体重が雌子牛で0.04kg、去勢子牛で0.05kg上位が上回っていることが起因していることが伺えます。

以上の結果、売上高計は上位が58万1937円、下位が41万6736円で上位が16万5201円多くなりました。

イ 売上原価

成雌牛1頭当たり購入飼料費は、上位が15万6041円、下位が18万6128円で、上位が3万87円少なくなりました。一方、自給飼料費は上位が4万916円、下位が4939円で、上位が4万5977円多くなりました。

成雌牛1頭当たり労働費計は、上位が19万7924円、下位が15万3604円で、上位が4万4320円多くなりました。また、どの階層も労働費のうち90%以上が家族労働費でした。

成雌牛1頭当たり減価償却費計は、上位が11万973円、下位が9万5850円で、上位が1万5123円多くなりました。表5の施設投資・資金借入状況のうち成雌牛1頭当たり施設機器平均投資額をみると、上位が31万2949円、下位が19万8069円で、上位が11万4880円多いことが、減価償却費の差の一因になっていると考えられます。

以上の結果、成雌牛1頭当たり当期生産費用合計は、上位が64万8740円、下位が62万4円で、上位が2万8736円多くなりました。売上原価は、上位が54万6474円、下位が58万9858円で、上位が4万3384円少なくなりました。

ウ 収益

以上アとイの結果、成雌牛1頭当たり売上総利益は、上位が3万5463円、下位が△17万

3122円となりました。

営業利益は、上位が△5万482円、下位が△25万9300円となりました。

経常利益は、上位が12万2725円、下位が△17万8463円となりました。

経常所得は、上位が30万9254円、下位が△3万6457円となりました。

家族労働力1人当たり年間経常所得は、上位が769.4万円、下位が△106.7万円となりました。

所得率をみると上位が56.5%、下位が△10.6%となりました。

(3) まとめ

肉用牛繁殖経営では、上位は所得率が56.5%で、家族労働力1人当たりおよび成雌牛1頭当たり年間経常所得で高い所得を得ることができていました。一方で、下位は所得率△10.6%とマイナスとなっており、家族労働力1人当たりおよび成雌牛1頭当たり年間経常所得で上位と大きな差がつかしました。

これは、子牛1頭当たり販売価格で上位が

(表2) 経営の規模

項 目		単位	全体	下位20%	中位60%	上位20%
集計件数		戸	97	20	57	20
労働力	労働力員数	人	1.8	1.4	1.9	1.9
	うち家族労働力員数	人	1.5	1.3	1.6	1.7
成雌牛飼養頭数計		頭	48.9	39.6	54.1	43.2
耕・草地の べ面積計	個別利用自作地	a	461.5	290.7	539.8	409.0
	個別利用借地	a	510.2	177.3	650.8	442.5
	共同利用地	a	232.0	0.0	219.3	500.0
	耕・草地のべ面積計	a	1,203.7	468.0	1,409.9	1,351.5
子牛分娩頭数		頭	40.6	31.0	45.5	36.4
子牛販売頭数		頭	33.5	25.4	37.7	29.5

(表3) 損益 (成雌牛1頭当たり)

項目		単位	全体	下位20%	中位60%	上位20%	
集計件数		戸	97	20	57	20	
売上高	子牛販売収入	円	471,903	400,302	486,666	501,432	
	育成牛販売収入	円	376	966	302	0	
	肥育牛販売収入	円	15,490	5,037	8,766	45,104	
	堆肥販売・交換収入	円	1,144	4,504	358	26	
	その他売上高	円	12,416	5,927	6,637	35,375	
	売上高計	円	501,330	416,736	502,728	581,937	
売上原価	期首飼養牛評価額	円	165,554	107,780	149,213	269,899	
	種付料	円	19,152	21,530	19,807	14,910	
	もと畜費	円	27,559	27,683	29,508	21,882	
	購入飼料費	円	158,915	186,128	150,375	156,041	
	自給飼料費	円	17,482	4,939	13,661	40,916	
	敷料費	円	4,529	2,082	5,395	4,508	
	労働費	雇用労働費	円	11,571	11,598	11,624	11,396
		家族労働費	円	142,103	142,006	126,549	186,528
		労働費計	円	153,674	153,604	138,173	197,924
	診療・医薬品費	円	21,020	25,406	18,600	23,532	
	電力・水道費	円	9,652	11,350	8,917	10,047	
	燃料費	円	10,784	11,154	9,422	14,294	
	減価償却費	建物・構築物減価償却費	円	13,958	12,353	16,038	9,636
		機器具・車輛減価償却費	円	37,686	27,461	40,300	40,458
		家畜減価償却費	円	61,485	56,035	63,609	60,880
		減価償却費計	円	113,129	95,850	119,948	110,973
	修繕費	円	19,878	22,967	18,882	19,630	
	小農具費	円	4,879	5,985	4,845	3,872	
	消耗諸材料費	円	11,466	17,719	10,610	7,649	
	賃料料金その他	円	22,934	33,607	19,320	22,560	
当期生産費用合計	円	595,054	620,004	567,462	648,740		
期中成牛振替額	円	59,868	46,619	61,691	67,920		
期末飼養牛評価額	円	172,767	91,307	155,217	304,244		
売上原価	円	527,972	589,858	499,766	546,474		
売上総利益		円	△ 26,643	△ 173,122	2,962	35,463	
一般販売管理費	販売経費	円	28,160	33,627	25,267	30,941	
	共済掛金等	円	17,247	18,201	16,499	18,424	
	その他販売費・一般管理費	円	30,039	34,351	26,231	36,580	
	販売費・一般管理費計	円	75,446	86,178	67,997	85,945	
営業利益		円	△ 102,089	△ 259,300	△ 65,035	△ 50,482	
営業外収益	受取利息	円	215	417	215	13	
	奨励金・補填金	円	37,909	43,403	23,512	73,445	
	成牛処分益	円	19,783	13,477	17,742	31,903	
	その他営業外収益	円	46,420	32,466	38,271	83,599	
	営業外収益計	円	104,326	89,763	79,740	188,961	
営業外費用	支払利息	円	1,679	2,393	1,527	1,399	
	支払地代	円	4,189	708	4,496	6,793	
	経営安定積立金	円	209	341	223	34	
	成牛処分損	円	3,102	1,911	3,367	3,536	
	その他営業外費用	円	3,519	3,573	3,334	3,992	
営業外費用計	円	12,697	8,926	12,948	15,754		
経常利益		円	△ 10,460	△ 178,463	1,756	122,725	
経常所得		円	131,643	△ 36,457	128,305	309,254	
当期償還額控除所得		円	86,312	△ 71,096	95,153	218,521	
同上償却費加算額		円	199,440	24,754	215,100	329,495	

(表4) 収益性の諸要因分析

項目	単位	全体	下位20%	中位60%	上位20%
集計件数	戸	97	20	57	20
家族労働力1人当たり年間経常所得	千円	3,892	△ 1,067	4,299	7,694
成雌牛1頭当たり年間経常所得	円	131,643	△ 36,457	128,305	309,254
成雌牛1頭当たり年間子牛販売頭数	頭	0.7	0.6	0.7	0.7
平均分娩間隔	月	13.1	13.7	13	12.6
受胎に要した平均種付回数	回	1.7	1.9	1.6	1.8
廃用牛平均供用年数(更新廃用のみ)	年	9.8	9.2	9.9	9.9
雌子牛1頭当たり販売価格	円	623,121	560,609	640,315	633,505
雌子牛1頭当たり販売日齢	日齢	282	281	282	282
雌子牛1頭当たり販売体重	kg	274	266	275	278
雌子牛1頭当たり日齢体重	kg	0.97	0.95	0.98	0.99
去勢子牛1頭当たり販売価格	円	716,487	668,465	716,374	764,833
去勢子牛1頭当たり販売日齢	日齢	273	272	274	270
去勢子牛1頭当たり販売体重	kg	297	286	299	300
去勢子牛1頭当たり日齢体重	kg	1.09	1.06	1.09	1.11
労働力1人当たり成雌牛飼養頭数	頭	28.8	31.8	29.9	22.9
成雌牛1頭当たり年間労働時間	時間	85	79	80	107
成雌牛1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	68	68	59	93
飼料生産のべ10a当たり労働時間	時間	13	25	11	9
雇用依存率	%	9.7	8.7	11.0	7.1
成雌牛1頭当たり耕・草地のべ面積	a	28.2	10.4	32.3	34.0
成雌牛1頭当たり借入地面積	a	12.2	4.0	15.4	11.4
借入地依存率	%	40.9	23.7	46.9	40.9
借入地のべ10a当たり年間平均支払地代	円	5,798	4,559	5,495	7,305
成雌牛1頭当たり野草地面積	a	1.0	1.4	1.1	0.1
所得率	%	25.7	△ 10.6	27.6	56.5
売上高経常利益率	%	△ 5.6	△ 46.9	△ 0.4	21.1

(表5) 施設投資・資金借入状況

項目	単位	全体	下位20%	中位60%	上位20%
集計件数	戸	97	20	57	20
成雌牛1頭当たり施設機器具平均投資額	円	272,214	198,069	283,938	312,949
成雌牛1頭当たり資金借入残高	円	287,501	331,734	264,519	308,767
成雌牛1頭当たり年間借入金償還負担額	円	45,331	34,639	33,152	90,732
経常所得対借入金償還額比率	%	45.5	84.6	36.0	33.6

下位よりも雌子牛で約7万円、去勢子牛で約10万円高く、売上高の子牛販売収入に大きな差が付いたことが要因となっています。

収益性の諸要因をみると、上位は下位よりも平均分娩間隔が短いことや子牛の日齢体重が大きいことが分かり、これらの要因が上位と下位の売り上げの差につながっています。

一方で、売上原価は上位が下位より低く抑えられています。

結果、所得において、上位と下位に大きな差が生まれました。

今回の調査結果を経営改善のための参考として活用ください。

最後に、調査にご協力いただいた道府県畜産会の皆さまに厚くお礼申し上げます。

(筆者：(公社)中央畜産会 経営支援部(支援・調査)調査役)

農畜産業振興機構からのお知らせ

各種交付金単価の公表について

1. 肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）〔令和4年7・8・9月分〕

（独）農畜産業振興機構は、令和4年7・8・9月に販売された交付対象牛に適用する畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号）第3条第1項に規定する交付金について、肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱（平成30年12月26日付け30農畜機第5251号）第4の6の（1）から（4）までの規定に基づき標準的販売価格および標準的生産費ならびに交付金単価（確定値）を表1および表2のとおり公表しました。

また、令和4年7・8月に販売された交付対象牛に適用する同要綱第4の8の精算払いの額については、下記の確定値により算出された交付金の額と概算払の額との差額となります。

（表1）肉専用種の交付金単価（概算払および確定値）

算出の区域	肉用牛1頭当たりの交付金単価			算出の区域	肉用牛1頭当たりの交付金単価		
	令和4年7月 確定値(概算払)※1	令和4年8月 確定値(概算払)※1	令和4年9月 確定値		令和4年7月 確定値(概算払)※1	令和4年8月 確定値(概算払)※1	令和4年9月 確定値
北海道	6,802.2円 (2,320.4円)	75,892.5円 (74,138.6円)	49,522.5円	新潟県	-	-	-
青森県	-	68,237.1円 (66,483.2円)	31,161.6円	富山県※2	-	-	-
岩手県	-	39,591.0円 (37,837.1円)	2,515.5円	石川県※2	-	-	-
宮城県	-	80,027.1円 (78,273.2円)	42,951.6円	福井県	-	-	-
秋田県	-	50,810.4円 (49,056.5円)	13,734.9円	岐阜県※2	-	-	-
山形県	-	34,872.3円 (33,118.4円)	-	愛知県	2,621.7円	66,952.8円 (65,198.9円)	14,359.5円
福島県	-	55,710.9円 (53,957.0円)	18,635.4円	三重県	-	38,745.0円 (36,991.1円)	-
茨城県	-	84,560.4円 (82,806.5円)	50,625.9円	滋賀県	-	-	-
栃木県	-	68,976.9円 (67,223.0円)	35,042.4円	京都府	-	-	-
群馬県	-	81,906.3円 (80,152.4円)	47,971.8円	大阪府	-	-	-
埼玉県	-	80,233.2円 (78,479.3円)	46,298.7円	兵庫県	-	4,014.0円 (2,260.1円)	-
千葉県	-	64,890.9円 (63,137.0円)	30,956.4円	奈良県	-	-	-
東京都	-	65,199.6円 (63,445.7円)	31,265.1円	和歌山県	-	-	-
神奈川県	-	84,560.4円 (82,806.5円)	50,625.9円	鳥取県	-	59,237.1円 (57,483.2円)	49,878.0円
山梨県	11,051.10円 (6,569.3円)	107,299.8円 (105,545.9円)	73,365.3円	島根県	-	59,355.9円 (57,602.0円)	49,996.8円
長野県	-	91,484.1円 (89,730.2円)	57,549.6円	岡山県	-	25,027.2円 (23,273.3円)	15,668.1円
静岡県	-	83,323.8円 (81,569.9円)	49,389.3円	広島県	-	60,171.3円 (58,417.4円)	50,812.2円

(つづく)

算出の区域	肉用牛1頭当たりの交付金単価			算出の区域	肉用牛1頭当たりの交付金単価		
	令和4年7月 確定値(概算払) ^{※1}	令和4年8月 確定値(概算払) ^{※1}	令和4年9月 確定値		令和4年7月 確定値(概算払) ^{※1}	令和4年8月 確定値(概算払) ^{※1}	令和4年9月 確定値
山口県	-	51,120.0円 (49,366.1円)	41,760.9円	長崎県	-	51,387.3円 (49,633.4円)	35,761.5円
徳島県	-	19,683.9円 (17,930.0円)	-	熊本県	-	54,409.5円 (52,655.6円)	38,783.7円
香川県	-	33,062.4円 (31,308.5円)	8,003.7円	大分県	-	53,944.2円 (52,190.3円)	38,318.4円
愛媛県	-	8,129.7円 (6,375.8円)	-	宮崎県	-	65,182.5円 (63,428.6円)	49,556.7円
高知県	-	-	-	鹿児島県	-	55,876.5円 (54,122.6円)	40,250.7円
福岡県	-	45,565.2円 (43,811.3円)	29,939.4円	沖縄県	-	-	-
佐賀県	-	33,159.6円 (31,405.7円)	17,533.8円				

(表2) 交雑種・乳用種の交付金単価

	肉用牛1頭当たりの交付金単価		
	令和4年7月確定値(概算払) ^{※1}	令和4年8月確定値(概算払) ^{※1}	令和4年9月確定値
交雑種	34,163.1円 (29,910.8円)	43,261.2円 (41,755.7円)	21,557.7円
乳用種	38,371.5円 (34,380.2円)	44,452.8円 (43,320.8円)	40,458.6円

※1 表中の令和4年7月および8月の肉用牛1頭当たりの標準的生産費および肉用牛1頭当たりの交付金単価は、上段に確定値、下段()内に概算払時の公表値を表示しています。

肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)は、配合飼料価格安定制度における四半期別の価格差補填の発動がないものとして算出した肉用牛1頭当たりの標準的生産費(見込み)と、肉用牛1頭当たりの標準的販売価格との差額に、100分の90を乗じた額から7,000円を控除した額ですが、同制度における令和4年度第2四半期(7月から9月までの期間)の価格差補填の発動があり、肉用牛1頭当たりの標準的生産費が概算払時の公表値から変動しております。このため、肉用牛1頭当たりの交付金単価(確定値)は、同制度における価格差補填を反映した肉用牛1頭当たりの標準的生産費(確定値)と、肉用牛1頭当たりの標準的販売価格との差額に、100分の90を乗じた額となります。

※2 ※2を付した3県については、都道府県標準販売価格が、全国一律を区域として算出した標準的販売価格に、都道府県標準販売価格の標準偏差の2倍の額を加えた額を上回ったため、7月分および8月分は岐阜県、9月分は富山県、石川県および岐阜県において、単独で標準的販売価格の算定を行っています。

注) 令和2年4月末日から令和3年5月末日までに負担金の納付期限を迎える登録肉用牛のうち、負担金の納付期限を猶予した登録肉用牛について、交付金の交付がある場合は、国費分のみ(4分の3相当額)の支払いとなります。

2. 肉豚経営安定交付金(豚マルキン)〔令和4年度第1・2四半期〕

(独)農畜産業振興機構は、令和4年4月から9月までの算出期間(令和4年度第1・2四半期)における、畜産経営の安定に関する法律(昭和36年法律第183号)第3条第1項に規定する交付金については、肉豚経営安定交付金交付要綱第4の5の(1)の規定により算出した標準的販売価格および同(2)の規定により算出した標準的生産費がそれぞれ下記のとおりとなり、前者が後者を下回らなかったことから、交付はありません。

(表3) 肉豚経営安定交付金単価について

算出期間	令和4年4月から9月まで
肉豚1頭当たりの標準的販売価格	42,428円/頭
肉豚1頭当たりの標準的生産費	38,830円/頭
肉豚1頭当たりの交付金単価 [※]	— (交付なし)

※ 肉豚1頭当たりの交付金単価は、肉豚1頭当たりの標準的生産費と肉豚1頭当たりの標準的販売価格との差額に100分の90を乗じた額です。